

円安進む 一時134円台

20年4カ月ぶりの水準

八日の外国為替市場で円安が加速し、一時ドル＝一三四円台に下落、二〇〇二年二月以来約二十年四カ月ぶりの安値水準を更新した。日銀によると、東京市場では一時二二三円六三銭を付け、その後のロンドン市場で一三四円台まで円安が進んだ。

東京市場の午後五時現在は前日比八一銭円安ドル高のドル＝一三三円五七～五九銭。ユーロは八八銭円安ユーロ高のユーロ＝一四二円七六～八〇銭。対ユーロでは二五年一月以来、約七年五カ月ぶりの円安水準となった。

日銀が金利を極めて低い水準に抑える金融緩和を続

ける一方、米連邦準備制度理事会(FRB)はインフレ抑制で金利を引き上げている。金利が高いドルの方が投資に有利との見方から、円売りドル買いが進行。欧州中央銀行(ECB)も利上げ姿勢を鮮明にしている

ため、円を売ってユーロを買う動きも広がった。市場では「日本の金融政策だけが取り残されている。米欧通貨に対する円売りは今後も止まらないだろう」(外為ブローカー)との見方があった。

円安の日本経済への影響

経営者73%「マイナス」

現在の円安が日本経済に与える影響について、企業経営者の73・7%が「マイナス」と考えていることが、経済同友会の調査で分かった。円安が資源や食料の輸入価格を押し上げ、企業や消費者の負担が増して

いることなどが理由だ。調査は五月二十三日～六月一日に実施し、経済同友会の会員と全国各地の同友会の代表幹事を合わせた百九十七人から回答を得た。円安の影響は「ややマイナス」が52・1%、「マイナス」が21・6%だった。「プラス」は3・1%、「ややプラス」は17・0%、「影響なし」は6・2%。

足元の円安が自社の業績に与える影響について「減益」と答えたのは31・4%だったが、多くの経営者は円安が経済全体に打撃を及ぼすとみているようだ。

また、経済安全保障の観点から円安に懸念があるかどうかを尋ねたところ、64・7%が「ある」とした。具体的な懸念事項に関する自由記述では「日本の相対的な地位の低下」「日本企業が買収され、技術が海外流出する」「貿易赤字拡大の可能性」などが並んだ。

東京市場 8日	
ドル相場(円)	133.57-133.59円 (0.81円安)
ユーロ相場(円)	142.76-142.80円 (0.88円安)
金相場(円)	1969.98 (22.95高)
日経平均株価(円)	2万8234.29円 (290.34円高)

為替相場は日銀発表。金融機関同士の取引レート